

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 「安定政権で強力な政策推進を」

— 松本会長 —

9月13日の改造内閣発足を受け、松本吉郎会長はコメントを発表し、「政策通で経験豊富な方をはじめ、若手の方も起用された、大変素晴らしい布陣」だと評価した。自・公連立の安定した政権が続くとして、「これからも政策を強力に押し進めていただけるものと考えている」と期待を寄せた。

社会保障分野の目下の課題は、「国民皆保険制度を持続可能なものとして次世代へ引き継ぐこと」だと表現した。

岸田文雄首相に対しては、「持ち前のリーダーシップを発揮して、社会保障政策をはじめ、わが国を取り巻く諸課題に積極的に取り組んでいただけるものと期待している」とした。「日医は引き続き岸田内閣と連携し、政府・与党の政策遂行に対して協力していくとともに、よりよい社会保障制度の構築に向け、自らの役割を果たしていきたい」と強調した。

●武見氏・自見氏入閣「誠に喜ばしい限り」

特に、厚生労働相に武見敬三氏、地方創生担当相に自見英子氏が就いたことは、「日医

として誠に喜ばしい限り」と歓迎の意を示した。

武見氏については、政策通であり、国際政治学者、国際保健のエキスパートとして活躍していると説明。「エビデンスに基づく冷静沈着な分析と、その一方でラグーマンとして培われた熱血漢としての側面を持ち合わせる希有(けう)な存在と尊敬している」とした。さまざまな経験を生かして、厚労行政で手腕を発揮することに期待を寄せた。

自見氏については、「抜てきでの大臣就任は後援会長としても大変うれしい限り」だとし、支援者への謝意も表した。「常に現場での経験に沿った対応姿勢に医療者をはじめ支援者から寄せられる信頼は誠に大きい」としている。

【メディファクス】

■ 医療機関の経営、「回復」とは言えず

— 診療側・長島委員 —

厚生労働省は9月13日の中医協総会で、2022年度概算医療費の集計結果を報告した。この結果を踏まえ、診療側の長島公之委員(日医常任理事)は「数字を表面的に見れば、医療機関の経営は順調にあるかのような印象を与える」と指摘。しかし、経営が回復しているとの判断は「早計だ」と訴えた。

長島委員は、コロナ禍での受診控えが、医療機関の経営に大きな打撃を与えたと説明。

「その反動として、対前年度比で(22年度の)受診延べ日数は回復傾向にあると言えるが、コロナ流行前の19年度比では、現在も患者数はコロナ前の状態には戻っていない」とした。

「医療機関の今後の経営に暗い影を落として

いる」と話した。

22年度はオミクロン株の流行で、患者数が急拡大したことにも言及。医療機関の収入が増えた側面もあるとした一方、感染対策経費の増加、診療時間・受診患者数の制限、追加的人員の確保など、対応する体制を整えるためのコストも上昇したとの認識を示した。「経営が好調に転じたということではない」と力を込めた。

長島委員の発言に対し、支払い側の松本真人委員（健保連理事）は「今回は医療費の動向を事実として示している場面であり、医療経営について議論する場ではない」と述べた。「中医協の活動として（医療経済）実態調査があるので、それを踏まえて議論すべき」だとした。

長島委員は「これから、ほかにさまざまな資料も提供されると思う。それを踏まえ総合的に、そして医療現場の実感も踏まえて、議論いただければ」と語った。

【メディファクス】

■ 10月以降のコロナ診療報酬特例を議論

— 診療側は「対応力」重視 —

中医協は9月13日の総会で、10月以降の新型コロナ対応に向け、診療報酬の特例を巡って議論した。診療側は、急激な特例見直しで、コロナへの「対応力」を損なうべきではないと強調した。支払い側は、医療現場の対応に一定の理解は示しつつも、特例の「完全廃止」を求めた。

厚生労働省は総会で、報酬特例見直しの方向性を提示。具体的な点数は示さなかった。

● 一定のコスト、今後も要する 長島委員

診療側の長島公之委員（日医常任理事）は「コロナの類型変更以降でも、地域の医療現場では医療の質と患者の安全性を担保するために、受け入れ体制をはじめ、最大限の努力を継続し、尽力してきた」と述べた。

「発熱外来に必要なスタッフなどの雇用継続に、一定のコストは今後もかかる。急性期病床を支援するためには、回復患者の受け入れ促進を含め、まだまだ地域全体が面となって対応する必要がある」と説明。この冬の感染増加も想定されるとして、「急激な見直しにより、コロナの対応力が損なわれることは決してあってはならない」と強調した。

【メディファクス】

■ 共同利用施設、災害に備えを

— 松本会長が呼びかけ —

松本吉郎会長は9月9日、岡山市で開かれた全国医師会共同利用施設総会で講演した。全国各地で発生している自然災害を踏まえ、それぞれの共同利用施設でハザードマップを確認し、水害などへの備えを講じてほしいと呼びかけた。「どんな危険が自分たちの施設に起こり得るのか、改めて見ておく必要がある」と述べた。

松本会長は7月に、記録的な豪雨で被害を受けた秋田市内の医療機関を視察した。被害を受けた医療機関では70センチ以上浸水し、1階部分の床下配線などが大きな被害を受けたという。

講演で松本会長は、配線の工夫の必要性を指摘。高額医療機器は一部でも浸水すれば使用不

能になるため、可能であれば、こうした機器を上階に配置することも検討してほしいとした。

エレベーターを上階に停止させていたため、被害を小さくできた事例もあると説明。「普段から知恵を出し合って、災害が近づいたらどうするか、考えておかなければならない。できることは検討しておくべきだ」と強調した。

【メディファクス】

■ 医師会共同利用施設「人材確保」が課題

— 総会で討議 —

全国医師会共同利用施設総会が9月9、10日、岡山市で開かれた。メインテーマは「次世代に託す医師会共同利用施設の使命～かかりつけ医機能支援と医療・保健・介護・福祉の充実～」。各施設の取り組みを共有し、課題解決に向けた方策を協議した。全体討議では、人材確保の在り方が大きな課題となった。

全体討議で、川内市医師会立市民病院（鹿児島県）院長の田實謙一郎氏は、薬剤師の確保に取り組んだ経験を紹介した。薬剤部を改装して職場環境を整えたほか、給与の引き上げや、資格を取得できるカリキュラムの策定に取り組んだと説明。若い職員、学生が働きたくするような環境をつくるため、ニーズを把握することが大事だとした。

赤磐医師会病院（岡山県）院長で赤磐医師会理事の佐藤敦彦氏は、人材確保について、地理的要因や競合医療機関の状況など、自院の努力だけでは解消できない要因もあると指摘。その上で、医師確保に向け、大学病院との連携強化や、他の医療機関に先駆けた専門医の研修プログラムへの参画などを進めたと報告した。

松本吉郎会長は総会冒頭に挨拶し、共同利用施設について「医師会にとっては生命線だ。何としてもこれを守り、充実させることが私たちには求められている」と強調。「ここを失うことがあってはならないし、後退はなきものと思っている」と述べ、存続に向けて協力を呼びかけた。

【メディファクス】

■ 臨床医、子どもたちが疑似体験

— 日医、キッズニアに出展 —

日本医師会は9月11日、子どもの職業・社会体験施設「キッズニア東京」（東京都江東区）に、「診療所パビリオン」を出展すると発表した。期間は10月18日～11月7日。子どもたちに「臨床医」の仕事を疑似体験してもらい、かかりつけ医の存在を身近に感じてほしい考えだ。健康への意識の向上も促す。

キッズニアの企画・運営を行う「KCJ GROUP」と共同で手がける。

パビリオンでは、骨折した患者（医療人形）を相手に、脈拍の確認や聴診器を用いた心音の聴診を行う「診療」と、シーネ（添え木）を当てて包帯を巻くなどの「応急処置」を体験する。パビリオンの定員は各回4人で、所要時間は約35分。対象年齢は3～15歳。

期間中は、予防接種に関するクイズラリーなども行う。

【メディファクス】

【お知らせ】

9月19日（火）付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は9月22日（金）となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課